

# 令和の時代にはばたく市政

2月25日、3月定例会市議会(会期は3月19日まで)が開かれ、朝長市長が令和2年度の施政方針や当初予算案などの提案理由を説明しました。第7次総合計画がスタートし、本市の新しい時代の幕開けとも言えるまちづくりの概要を抜粋、要約してお知らせします。詳しくは市ホームページをご覧ください。

## 施政方針

第7次総合計画では、地域の価値を高め、地域社会全体を支え、都市として成長していく政策を展開していきます。そこで、令和という新時代を迎え、本市が持つ可能性を形にするため、国内だけでなく、世界のSASEBOとしてにはばたくことをイメージして、「海風薫り世界へはばたく、キラッ都」SASEBOを本市の将来像としました。

その実現に向けた政策展開に当たっては、「挑戦」「創造」「多様性」「共生」を総合計画の基本理念とし、「ひと」「まち」「まちなみ」の4つの分野で、「行政経営」を加えた5つの分野で、戦略的に将来像の実現を図ります。

仕事人が呼び、人が仕事を呼び込む好循環をしっかりと確立する政策を展開し、新たな人の流れを生み出すことで、人々が安心して生活を営み、子

長崎和牛のブランド力強化を目指します。

### ひと 育み、学び、認め合う 一人財「育成都市」

「ひと」の分野では、目指す社会状態のベンチマークとして出生率を向上させるとともに、生涯学習を行う市民を増やすこととしています。

母子保健の推進と安心な育児環境の充実では、若者世代が希望を持てるライフデザイン構築のための支援を展開するとともに、妊娠、出産、子育てに至る切れ目のない支援の一環として、新たに、妊婦の方が陣痛時にタクシーを利用する際の補助を行うなど、安心して出産ができる環境づくりを進めます。

地域での子どもと子育ての支援では、地域での自主的な子育て支援のア



施政方針を述べる朝長市長

どもを産み育てられる、暮らし続けられるまちへの好循環スパイラルを目指します。

### しごと 活力あふれる国際都市

「しごと」の分野では、目指す社会状態のベンチマーク(指標)として、市内総生産や市内就職率を維持することとしています。

観光商工政策では、将来にわたって活力ある地域社会を支える地場産業を支援し、地域資源を生かした産業づくりと交流人口の拡大を進め、活力とにぎわいにあふれるまちづくりの実現を目指します。

観光の振興では、西海国立公園九十九島とハウステンボスの連携強化による認知度向上と集客強化を図り、「海風の国」佐世保・小値賀観光圏のブランドコンセプトに基づいた滞在交流型観光を推進します。

東アジア、特に香港などからの誘客

アイデア活動の実現化に当たり、助成を通じた後押しを行い、子育て世代を支えていく気運の醸成を図ります。また、子どもたちの居場所づくりとして、放課後児童クラブの適切な運営を行うとともに、天候の影響を受けずに子どもと保護者が楽しく遊び・学べる屋内遊び場の整備を推進し、子ども・子育てを通じて人が集い、つながり合う場の創出を図ります。

学校教育の充実では、一人一台学習用端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するGIGAスクール構想の実現に向け、学校のICT環境の整備やICTを活用した学習活動の充実を努め、Society5.0という新たな時代を生きる子どもたちの情報活用能力の向上を推進します。

学校学期制については、学校、児童生徒、保護者との関係を考慮し、新しい3学期制に向けた制度設計を行い、児童生徒の望ましい教育環境を確保します。

生涯学習・生涯スポーツの充実では、東京2020オリンピックの聖火リレーが5月9日に本市で行われるほか、スペインハンドボールチームの事前キャンプ受け入れ実現に向けた取り組みなどを行います。

公民館の整備では、吉井地区公民館

を促進するため、レンタカーを活用した宿泊者への二次交通の対応支援に取り組み、海外での利用が多いSNSを効果的に活用した観光情報の発信を行うなど、佐世保の認知度向上と海外からの観光需要の取り込みを図ります。

西海国立公園九十九島水族館「海きらら」は、老朽化対策やリニューアルの視点を含めた長寿命化計画を策定します。

地場企業の振興では、協調金融機関、信用保証協会と連携を図り、低利で利用しやすい制度融資を実施し、市内企業の資金需要に的確に対応するほか、低い金利設定を行っている創業資金によって創業者の資金調達を円滑に進め、本市における創業促進を図ります。

農林業の振興では、子牛から牛肉まで一貫した生産ができるという県北地域で本市だけが持つ強みを生かした「させば生まれ、させば育ち、長崎和牛」において、高品質牛の増頭と認知度向上、消費拡大に取り組み、させば産と支所を併設した吉井地区複合施設を本年5月に供用開始します。

### まち 西九州をけん引する創造都市

「まち」の分野では、目指す社会状態のベンチマークとして、都市部における人口密度の維持をはじめ、水の安定的な供給や公共下水道の普及率向上、道路アクセスの向上、水害・土砂災害から市民の命を守る社会基盤づくり、から市民の命を守る社会基盤づくり、温室効果ガスの削減、佐世保港を利用する船舶数を増やすこととしています。

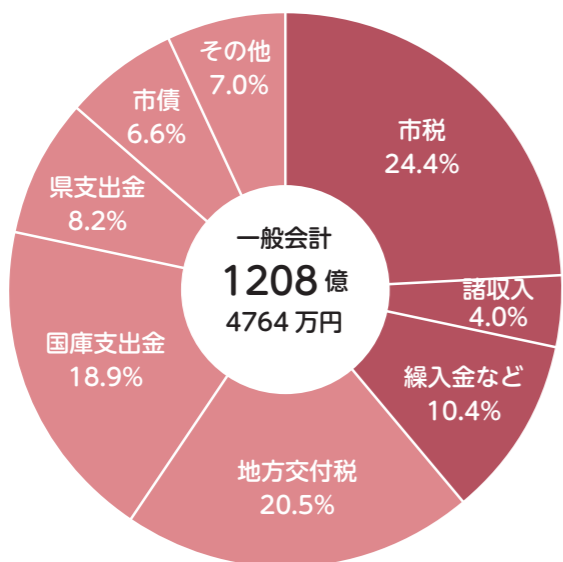
空き家の適正管理の促進・活用では、必要に応じて関係法令に基づく助言や指導を行うとともに、老朽化した危険な空き家に対して除却費の一部補助を行います。

地域の特性に応じたまちづくりの推進では、矢岳・今福地区において、既存の道路を生かしながら、地域の実情に応じた幅員で車が通行できるように整備する「車みち整備事業」を行います。



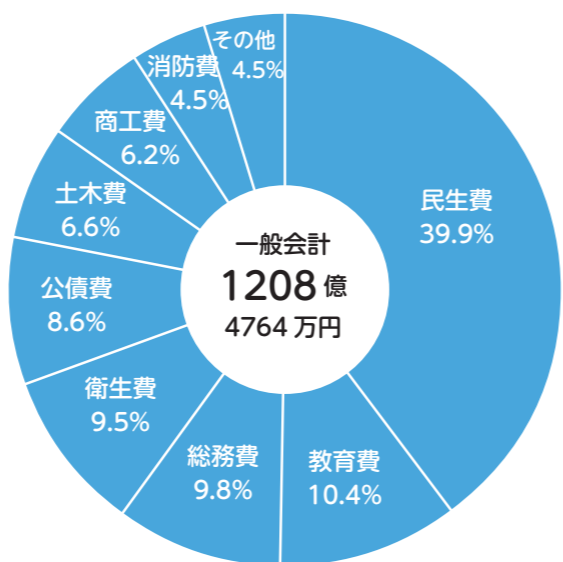
当初予算

歳入予算構成比



■ 自主財源(自主的に収入できる財源) 38.8%  
 ■ 依存財源(国や県から交付される財源など) 61.2%

歳出予算構成比



令和2年度当初予算は第7次総合計画の方向性に沿って取り組むとともに、「圏域の活性化と健全財政の両立」を掲げ、社会保障や教育など市民生活の基盤を支える施策について所要の財源を確保した上で、第7次総合計画が目指す4つの都市像、「しごと」「ひと」「まち」「くらし」をけん引する「8つのリーディングプロジェクト」などに優先的に財源を配分しています。また、将来に向け安定した財政運営を目指して改革改善を行い、財政の健全化を図るとともに、改革改善で生じた財源を事業の「選択と集中」によって効果的に投資することで、本市の経済活性化と市民生活の満足度向上につなげてい

く「行政経営戦略サイクル」の推進を図っています。「西九州させば広域都市圏」の施策については圏域の成長と生活機能の向上を目的とした連携事業を実施していくこととしています。前年度予算と比較すると、社会保障関係費の増はあったものの、新西部クリーンセンター施設整備や低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業の終了、国際クルーズ拠点形成事業費の大幅減などの特殊事情があり、前年度当初予算に比べ、3.6%、44.6億円の減となりましたが、前述の特殊事情を除くと、前年度比5.9%の増となりました。

暮らしと成長を支える道路ネットワークの充実では、地方創生の礎となり、広域道路ネットワークの中枢をなす西九州自動車道松浦佐々道路の整備や佐世保道路の4車線化事業について、しっかりと連携協力しながら工事の進捗を促進します。

国際クルーズ拠点関連では、国道205号針尾バイパスの江上交差点立体化や国道202号浦頭交差点から東明中学校入口交差点間の4車線化がおおむね完成する見込みとなり、観光バスの集中による渋滞に一定の対策がなされることとなりました。今後、国道205号についてはハウステンボス入口交差点までの区間を、国道202号については西海パールライン入口交差点までの4車線化の早期完成を国や県にお願いしていきます。また、俄ヶ浦半島へのアクセス道路であり、観光バスの集中によって地域の皆さまの日常生活への影響が大きくなっている俄ヶ浦日野線についても、抜本的な対策を含め、県とともに対策を進めます。

人流と物流を支えるみなとづくりでは、市中心部の三浦地区において市民・観光客などで、にぎわいを創出する交流拠点となるまちづくりを推進し、併せて、公有財産の有効活用のため、民間活力の導入を含めた土地利用策の検討を進めま

くらし

地域が社会を築く安心都市

また、鯨瀬ふ頭における港湾施設の再編事業の検討を進め、継続的な航路運航を維持し、利用者の安全・安心の確保と利便性向上を図ります。

本年5月には、日本港湾協会定時総会が開催されます。全国から約千人の港湾関係者が出席され、関係会議や交流会などが行われますので、佐世保のPRを行います。

「くらし」の分野では、目指す社会状態のベンチマークとして、暮らしの安全・安心を高める環境づくりのために、健康寿命の延伸、災害による被害の軽減、救急搬送者の生存率向上、災害から市民の命を守ることをしています。

地域コミュニティの活性化の推進では、地区自治協議会の活動拠点である地区公民館について、従来の公民館機能を維持しつつ、地域で活動する団体の皆さまがまちづくりのためのさまざまな活動に柔軟に活用できるように、社会教育施設の枠を超えた「コミュニティセンター」への移行を目指します。

さらに、地域限定型のご近所SNS「マチマチ」の利用者を拡大し、つながりのある地域づくりや町内会への加入促進に

つなげていきます。

健康づくりの推進では、昨年10月からウォーキングや検診の受診などによってポイントを獲得する「させば健康ポイント事業」を開始しており、楽しく健康づくりに取り組むきっかけづくりなどを引き続き進めます。

火災や自然災害対策の推進では、西消防署佐々出張所、江迎・鹿町出張所の建設のほか、人工衛星を利用した通信指令システムを効果的に運用します。災害や緊急事態に対応できる体制の充

実強化では、総合的な防災・危機管理体制の確立のため、本市の防災危機管理を統括し、指揮監督する「危機管理監」を設置し、その職に防災危機管理政策を担当する副市長を充てることとし、大規模自然災害等の危機事象に対し、事前対策も含め、全庁的にマネジメントできる体制を構築します。

また、現在消防局庁舎内にある防災危機管理の執務場所を災害対策本部室となる本庁舎5階庁議室の近くに移転させ、迅速な設置と運営が可能な体制とします。

経営

行政経営

「行政経営」では、市民第一の視点によ

る行政活動の効果を最大化するため、事業の目的と責任の明確化を図った上で、客観的な数値を用いた事業の組み立てや事業内容を評価することで、市民への説明責任を果たします。

まず、令和2年度からの第7次総合計画の実施に併せ、分野別に副市長の担当を明確にし、「ひと」「くらし」は山口副市長、「しごと」「まち」は田中副市長、「行政経営」は両副市長を総括担当とするなど、分野別マネジメントが発揮できる行政機構とします。

また、第7次総合計画の政策体系等を踏まえ、政策を着実に実施するための部長マネジメント体制の強化を目的に、部長のサポート役として「副部长」を配置するほか、市立学校の再編、新たな学校学期制への移行など、学校の改革を進めるとともに、児童生徒に関する諸課題に対応するために教育委員会事務局に「教育総務部」「学校教育部」を新設するなど、さまざまな行政課題等に対応する組織・機構の見直しに取り組みます。

重点課題

石木ダム建設事業

石木ダム建設事業では、本市の水源地の抜本的解決策として、事業主体である長崎県を中心に事業実施に取り組んでいます。

建設予定地では現在付け替え県道工事を進めており、道路の形状も確認できるなど、着実な進捗が図られています。

しかし、昨年11月には、長崎県が工期延長を決定し、完成年度が令和4年度から7年度まで延長されました。

本市としては、昨今の異常気象を鑑みれば、ダムの完成年度が3年延長することで、渇水のリスクを抱える期間がさらに長くなることになり、本来であれば工期延長は簡単に受け入れがたいものです。本市の水源地不足の抜本的な解決策が石木ダム事業しかないため、やむを得ないものと考えています。

また、この工期延長を受け、本市では石木ダム事業に係る再評価を実施することになり、現在、国への報告に向け、諸手続きを進めています。

本市では何としても石木ダムによる水源確保を早期に実現しなければならぬと考えており、そのためには、市民の皆さま、特に平成6年の渇水を知らない世代や移住・転入者の方に対して水源確保の必要性への理解を求め、また、今後一層、長崎県と常に連携して事業推進に当たっていくことはもとより、市民の代表である議会の皆さま方と意思を一つにし、一体となって進めていくことが最も大切なことと考えています。



4

### 基地との共存共生

4億6661万円



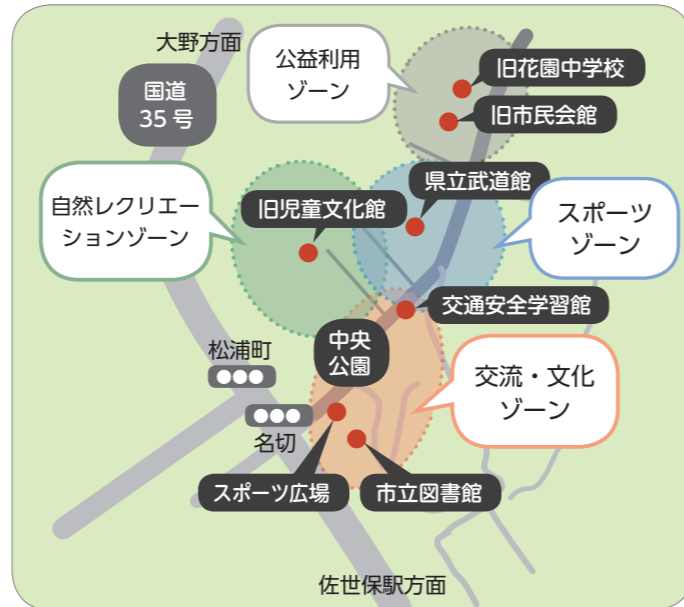
崎辺地区の利活用では、陸上自衛隊水陸機動団の水陸両用車部隊を配備する崎辺分屯地が昨年3月に崎辺西地区に開設され、隣接する崎辺東地区では、海上自衛隊による利活用計画に基づき、令和元年度から岸壁整備等の設計業務が実施されています。さらに、令和2年度政府予算案において、係留施設や護岸等の港湾施設の実設計に係る経費が計上されたところであり、引き続き円滑な推進に協力していきます。このように、崎辺地区における自衛隊の運用拡充、さらなる大規模な施設整備が見込まれる中、関係地域の交通環境を抜本的に改善するための前畑崎辺道路の早急な整備は不可欠であり、防衛補助を確保し、着実な事業展開を図っていきます。

- 事業期間 令和6年度まで(予定)

3

### 名切地区再整備

1902万円



名切地区は「名切地区まちづくり構想」に基づき、段階的に再整備を実施しています。令和元年度は、スポーツ広場や旧児童文化館周辺など一帯のリニューアル工事と維持管理運営を行う事業者を選定しました。2年度は中心市街地のにぎわいを創出し、多様な市民の交流を育む公園になるよう、4年度の供用開始に向けて、この事業者との調整を図ります。なお、リニューアル後は子育て世代のニーズが高い「屋内遊び場」をはじめ、芝生広場や民間店舗などが導入される予定です。

- 中央公園整備・管理運営事業 1902万円  
整備期間 令和2～3年度  
供用開始 令和4年4月予定

2

### 俵ヶ浦半島開発

7億4491万円



九十九島を見渡す壮大な景観を生かした「九十九島観光公園(仮称)」については、国内観光客はもとより、今後増加が予想されるクルーズ船乗客など多くの人を呼び込む新たな九十九島観光の拠点として整備を進めています。また、来訪者が俵ヶ浦半島の魅力やライフスタイルを体感・体験可能な観光コンテンツを検討するため、俵ヶ浦半島振興を担う「(一社)チーム俵」への支援を行います。2年度は芝生広場や植栽、電気、官民連携施設の整備を行い、2年度中の供用開始を目指します。九十九島動植物園の移転については現在検討中で、慎重に判断したいと思います。

- 九十九島観光公園整備事業 7億4021万円  
公園面積 12.9ha、供用開始 令和2年度予定
- 計画行政推進事業 470万円

1

### クルーズ船入港体制整備

2億298万円



本市では平成30年7月から三浦地区において最大16万トン級のクルーズ船を受け入れていますが、浦頭地区でも令和2年度から供用開始予定です。2年度は浦頭地区での佐世保港国際クルーズ拠点形成事業や三浦地区の大型客船対応基盤整備事業を行うほか、浦頭地区の供用開始に伴うクルーズ船受け入れのための観光案内業務やツアーバス運行、クルーズ船観光バス予約管理システム運用による受け入れ態勢の整備などに取り組めます。

- 佐世保港国際クルーズ拠点形成事業 1億2899万円
- 大型客船対応基盤整備事業 2800万円  
三浦地区にツアーバス駐車場を整備
- 観光客誘致促進事業 2821万円 など

8

### 世界で最も美しい湾クラブ加盟九十九島 ・世界遺産・日本遺産の活用

1億2084万円

世界で最も美しい湾「九十九島」、世界文化遺産「黒島の集落」、日本遺産「佐世保鎮守府・三川内焼」といった本市が世界に発信できる観光資源を活用し、PR展開と誘客を図ります。立神音楽室を含む立神広場は、日本遺産「鎮守府」の情報発信拠点として整備するため設計業務に着手します。

- 世界で最も美しい九十九島湾クラブ推進事業 1410万円
- 立神広場整備活用推進事業 1500万円 など

7

### 英語が話せる街 佐世保

1779万円

「佐世保に住めば英語が身に付く」という新たなまちの魅力をつくるため、小・中学校の英語教育を充実し、教職員の資質向上を図ります。英語シャワー事業を拡充し、令和2年度からは「English出前プログラム事業」を本格開始するとともに、公民館や放課後児童クラブなどを拠点に英語に親しむ機会を提供する「Englishステーション事業」を開始し、より日常的に英語や外国文化に触れ、交流できる環境づくりに取り組みます。

- 国際理解教育推進事業 830万円 など

6

### 企業立地・新工業団地整備

3億4662万円

昨年10月から分譲を開始している佐世保相浦工業団地の早期完売に向け、長崎県や長崎県産業振興財団との連携を図りながら、企業誘致活動を強力に展開します。

- 企業誘致活動事業 1191万円
- 企業立地奨励事業 3億317万円
- 市営佐世保相浦工業団地整備事業 3154万円

5

### 特定複合観光施設(IR)誘致

2億5733万円

IR誘致は人口減少や所得低迷等の課題に対応し、「新たな人の流れ」「良質かつ多様な雇用の創出」等の地方創生を実現できるものであり、引き続き取り組みを進めます。2年度は、長崎県が行うIR事業者の選定手続きや区域整備計画の作成に立地自治体として協力します。また、提供できる上下水道の施設の検討調査やサンプル依存症など懸念事項の対策、市民の理解を深めるための活動に取り組めます。

- 区域整備計画の作成等に対する協力 1億2407万円など



まち

交通安全施設等整備事業費

(未就学児移動経路緊急対応) 2000万円

昨年5月、滋賀県大津市で発生した交差点での交通事故を受け、未就学児が集団で移動する経路の危険箇所の改善対策を講じます。



2年度 98カ所 (元年度 36カ所対応済)

地方創生道整備推進交付金事業

(東山手上部線) 1億200万円

市道と林道を一体的に整備することによって、木材の流通経路と施業環境を改善し林業の活性化を図るとともに、えぼスポーツの里などの観光拠点へのアクセス性・周遊性を改善します。

地籍調査事業 1億3057万円

年間1地区であった調査区を2地区に拡充して事業を進めます。

行政経営

UJI ターン促進事業 6476万円

本市や広域圏への移住者増を目的に長崎県や関係団体等と協力しながら、移住相談や地域のPRなど移住希望者に対する各支援制度を実施します。広域圏サポーター創出事業、若者移住定住応援事業、本市単独移住支援制度など

先進的ICT技術活用企画費 940万円

行政事務の効率化を目的とした、パソコンの操作を自動化するRPAツールや音声の文字起こし・翻訳を行うAIの導入など

くらし

訪問型レスパイト事業

172万円



医療ケアが必要な障がい児・障がい者を介助する家族の精神的・身体的負担の軽減を図るため、現在の佐世保共済病院を活用した短期入所支援に加え、訪問看護ステーションの従業者が利用対象者の自宅に滞在し医療ケアを伴う見守りを実施する事業(訪問型レスパイト事業)を実施します。

地域包括支援センター運営事業費

2億6018万円

市内9地域包括支援センターにおいて新たに入院時カンファレンスを実施することに伴い、1人当たり高齢者数の多い5センターに専門職員を1人ずつ配置し、人員体制を拡充します。

佐世保市国土強靱化地域計画に

関連する主な事業

10億5877万円

セーフティーボートの配備、津波・大規模風水害対策車(水陸両用バギーなど)の配備、災害自己診断シートの全世帯配付、地区自治協議会の地区防災計画策定支援、避難所の環境改善(蓄電池購入、乳幼児用液体ミルクの新規購入)、北部6町に残るアナログ式防災行政無線のデジタル式への更新、戸別受信機の配付 など

しごと

観光地域づくり推進事業

(江迎宿場町構想)

4480万円



長崎県の支援メニューとして、地域住民が主体となってまちづくりに取り組む事業に採択された江迎町の宿場町構想にかかる事業実施を助成します。

遊覧船事業、景観整備事業、空き家活用事業など

産地化・ブランド化育成事業

1530万円



今後産地の発展が見込まれるイチゴ、菊、日本一の生産量を誇るアスチルベについて、集中的な支援を行うことでさらなる生産額向上を図り、産地の強化を図ります。

産地化連携対策補助金、増収対策補助金など

ひと

副食費2子目無償関係経費

6074万円



保育所等での副食費について、徴収免除対象者を年収360万円未満相当世帯と第3子以降の子どもとしている国の制度に加え、本市の独自施策として、第2子に対しても免除対象を拡充することなどによって、少子化の主な背景に挙げられる「第2子の壁」や多子世帯における経済的負担等の改善につなげます。

国際理解教育推進事業

2059万円

国際理解指導員(外国語指導員)の派遣対象を小学5年生以上から3年生以上に拡充します。また、国際理解指導員(日本語指導員)の派遣時間数を年間35時間(8学級)から70時間(11学級)に拡充します。

地域未来塾事業

332万円

小中学生を対象とし、学校・家庭・地域の連携の下、基礎学力の向上、社会性・コミュニケーション能力を育てることを目的とした放課後学習支援教室を1中学校区から3中学校区に拡充して開催します。

アンリ・ド・トゥールーズ「ロートレック  
ディヴァン・ジャポネ」1893年 石版画



「ロートレックと136人の画家展」  
ドガ、マネ、ミュシャたちが描いたパ  
リの美しき時代(11月19日〜令和3  
年1月10日)を開催します。

島瀬美術センター特別展  
1830万円

連携市町の特産品を一堂に集めた共同  
物産展を開催します。

共同物産展の開催 270万円

本市の出資を伴い設立した新電力会社  
「(株)西九州させほパワーズ」への連携市  
町の電気契約切り替えや、そこで得ら  
れる収益の使途について検討します。

自治体PPS(新電力会社)による  
域内経済循環 21万円

移住体験ツアーなどを実施します。

広域圏サポーターとして登録した移住  
希望者に対し、圏域の情報提供や個別

広域圏サポーターの創出  
1430万円

本市水産センターで圏域内に供給してい  
る種苗を計画生産に移行し、圏域内の種  
苗供給量の安定を目指します。

栽培漁業の広域連携  
1億176万円

科学的なアプローチと専門人材投入に  
よる現状分析を行い、ターゲットを明  
確にしたインバウンドセールスを行  
い、圏域内への周遊観光を促進します。

広域連携による周遊観光の推進  
3697万円

圏域内の農水産物を一括して情報発信  
し、海外進出を含め、共同で特産品の販  
路拡大に向けた取り組みを実施します。

農水産物等特産品販路拡大事業  
3015万円



西九州させほ  
広域都市圏事業